

2009 年度日教組平和集会アピール

第 45 回衆議院総選挙において、戦後、政権を独占し続けてきた自民党を惨敗に追い込み、政権交代を勝ち取った。これまで平和・人権運動を展開してきた中で、労働者・市民団体・地域住民などと連帯の輪を拡大し活動してきた成果である。貧困と格差をうみだした市場原理主義にもとづく構造改革路線、日米軍事一体化や自衛隊海外派兵などの「戦争のできる国づくり」から、平和・人権・環境・共生を柱とした社会を実現する政策への転換が求められている。

国連安全保障理事会の首脳級会合では、核軍縮と核拡散防止に関して「核兵器なき世界」をめざす決議が全会一致で採択された。各国に核軍縮分野でのいっそうの努力を呼びかけるとともに、すべての国に核拡散防止条約（NPT）への加盟を促した。2010 年の NPT 再検討会議での実効ある合意形成にむけたとりくみの活発化もあり、核兵器廃絶にむけた国際的な世論が高まっている。しかし、一方で、核開発やミサイル防衛などの軍拡がすすんでおり、今もなお世界は核戦争の脅威にさらされている。

国内では、偏狭なナショナリズムが「北の脅威」を煽り、「敵基地攻撃論」が主張されている。同時に核兵器に関する密約問題などにより憲法 9 条だけではなく、非核三原則をも歪められている。

また、米軍再編・新基地建設、原発新設・再稼働、プルサーマル計画・再処理などは、地域住民や多くの国民の反対にもかかわらず、すすめられている。被爆者支援をはじめとした戦後補償や公害認定・被害者救済とともに、これらの解決が喫緊の課題であり、新政府の迅速な対応を求めていく必要がある。

今年度の平和集会は、新潟で開催した。50 年余りが経過したにもかかわらず今なお救済がはかられていない水俣病の課題や特措法の問題点などを学習し、一刻も早い解決にむけての思いを共有した。また、柏崎刈羽原発の状況からプルサーマル計画等の原子力・プルトニウム利用政策の危険性について再認識し、脱原発社会の構築にむけたとりくみの重要性を確認した。

政権交代は実現したものの、私たちが求める政策の実現には困難も予想される。新政権には 3 党で合意した核軍縮・米軍再編の見直しなどに全力でとりくむことを求めるとともに、私たちは十分な協議を通じて合意をつくりだす努力をしなければならない。

私たちは、本集会で学んだことを生かして平和・人権の教育実践を推進していく。また、働くなかまをはじめ、政府・政党・教育行政・企業などさまざまな立場の人々と社会的対話をすすめ、核も基地もない平和な社会・命とくらしの安全を第一にした社会の実現をめざし、運動を広げていく。

2009 年 10 月 10 日
日教組平和集会